



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

日米の株価は史上最高値更新を続ける熱狂相場の只中にあります。とりわけ米国のS&P500やナスダックといったインデックスのけん引役はもっぱらAI関連銘柄とされる巨大ハイテク企業たちで、日本株もその様相に追随して、日経平均株価は値がさ株を中心とした特定銘柄の急騰のみで指数の上昇が説明出来る程の歪みが生じています。要するに足元の株式市場は米日どちらも実体経済の現状とはかい離して、AIインベーションへの先行期待がひとり歩きしている状態と言えましょう。

殊に米国では、巨大IT企業間での巨額なAI向け投資競争が過熱していて、それが株価押し上げを連鎖させていますが、先行投資が創出する将来収益はまだ未知数であって、正統派長期投資家の視点では、今ある価格水準を合理的に説明することが困難と言えます。他方日本では、高市新政権のサナエノミクス政策に対する期待が株高誘因とされますが、デフレ深耕期のアベノミクス時代とは対照的なインフレ状況下での積極財政と金利抑制政策は、長期的な国民窮乏化へのリスクをはらんでいると考えられ、もしこの先のインフレ常態社会を先取りした株価上昇だとする可能性を考慮するなら、長期投資家としては決して素直に喜ぶことが出来ません。

トランプ関税ショックによる株価急落時から半年余り。そしてこの間に見て来た株式市場の変遷ぶりには、ジョン・テンプルトン卿の格言を思い出さずにはいられません。

「強気相場は悲観の中で生まれ、懷疑の中で育ち、楽観の中で成熟し、陶酔の中で消えて行く。」

代表取締役社長 中野晴啓



居林 通からのご報告

米国を中心にAIブームが拡大しています。AIの基礎となる推論するという技術が確立し、それを使って仕事をする「AIエージェント」が幾つも見られるようになってきました。これまでのソフトウェアとの違いは、大幅な自動化が可能になることです。同時に、今まで企業が使っていたソフトウェアを作っていた企業の株式が売り込まれている例も見られます。

当社では、AI技術が既存の企業で使われているソフトウェアを大幅に置き換えるまでには、まだ時間がかかると考えています。一方で、AIエージェントは、従来のソフトウェアでは対応できなかった、人手のかかる業務を担うようになると見込んでいます。この背景から、北米のソフトウェア企業の中には将来性が高いと判断しており、そのような企業を多く組み入れている TCW社の「デュラブルグロース」ETF を、本格的にポートフォリオに組み入れ始めました。今までは、米国のウエイトが30%弱という水準でしたが、このETFを組入れることによって米国の投資比率を引き上げることが出来ると考えています。

なかの世界成長ファンドは引きつづきクオリティと成長性の両輪を注視しながら長期投資を続けてまいります。

シニアポートフォリオマネージャー 居林 通

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は なかのアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

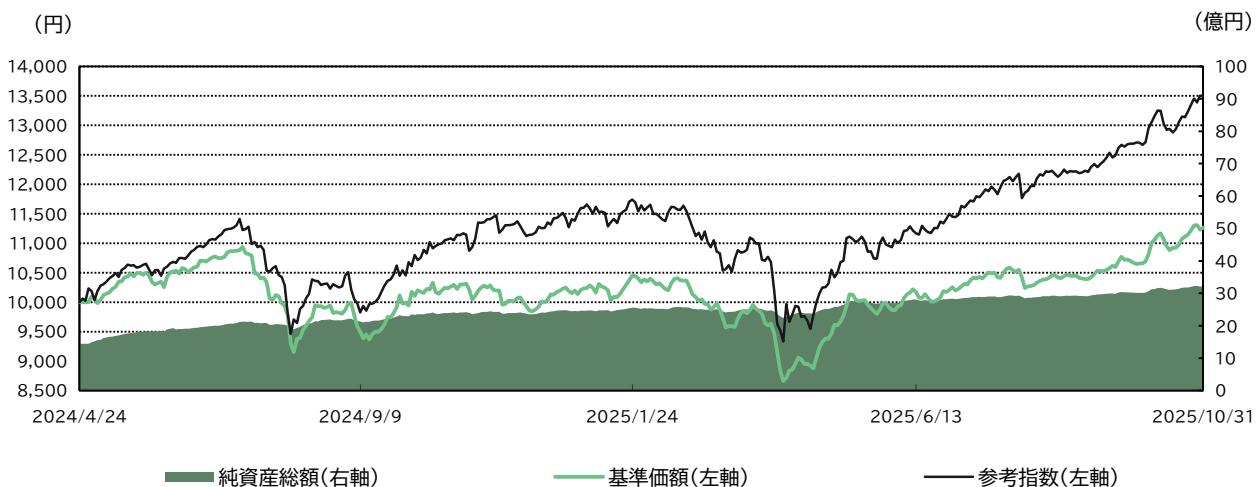
追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年10月末現在)

10月の世界株式市場は総じて堅調に推移しました。なかの世界成長ファンドの基準価額も11,000円を超える水準を維持しています。一方で、今まで上昇を続けてきた金価格が下落するなどの動きも見られます。米中貿易摩擦の再燃などの不透明要因はありますが、世界の各市場でクオリティの高い企業に長期的に投資するという方針を維持いたします。(居林 通)

基準価額	純資産総額
11,267円	32億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※ 参考指数は「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社で円換算しています。
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	5.8%	6.2%
3ヶ月	7.2%	11.3%
6ヶ月	20.1%	31.6%
1年	9.3%	21.0%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	12.7%	35.0%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

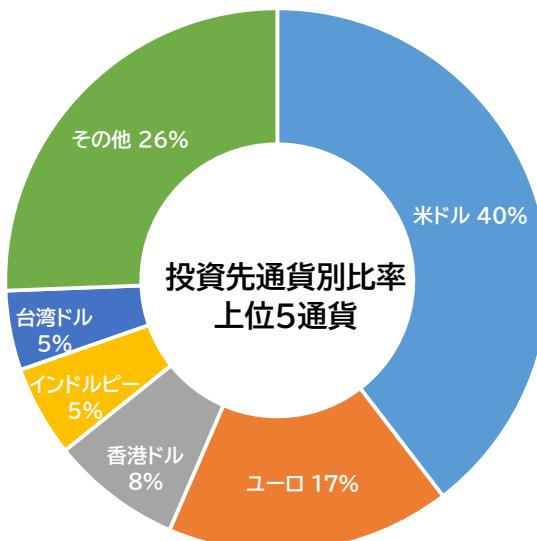
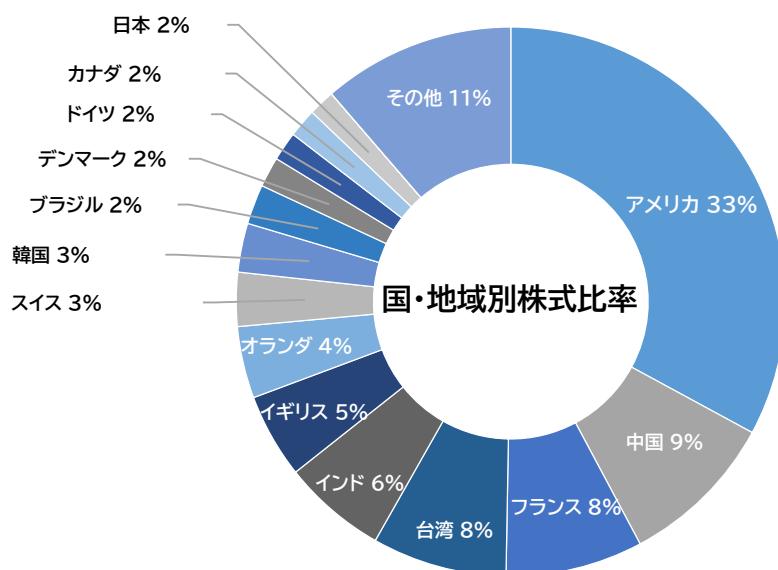
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの世界成長マザーファンド	98.9%
現金等	1.1%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの世界成長マザーファンド)

●国・地域別株式比率/投資先通貨別比率(上位5通貨)



※「国・地域別比率」、「通貨別比率(上位5通貨)」は2025年9月末のデータをもとに2025年10月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。

※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

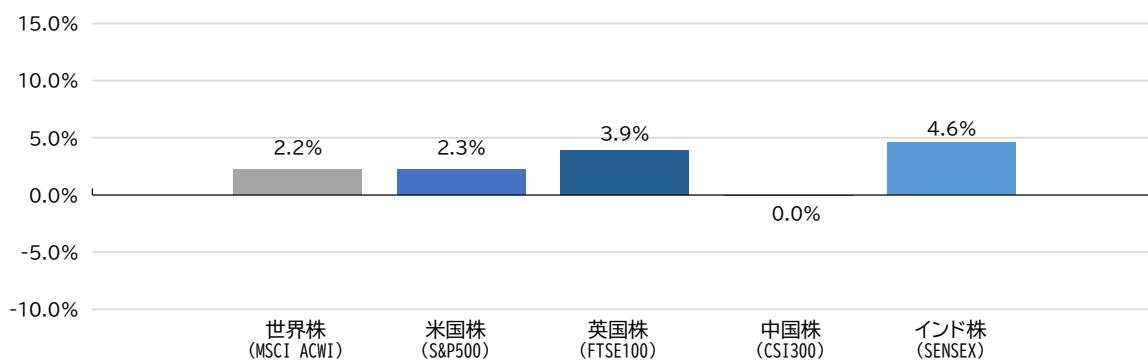
追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

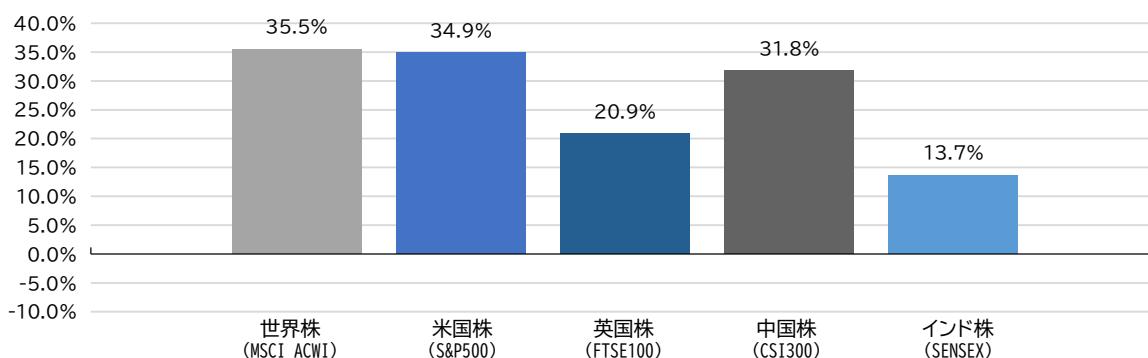
<ご参考>

●地域の代表的な株価指数の騰落率

2025年10月



当ファンド設定来



※上記の指標は現地通貨ベースです。

●為替レートの推移(米ドル/円)



※ 出所:Bloomberg

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

<期待値の正体>

株式市場は常に期待値に基づいて動いています。逆に言えば過去の数字には捕らわれず、将来を見つめていることになります。この期待値というものは何で、どのように測ればよいのでしょうか？一般的には、将来の業績予想に対して何倍の株価で取引されているかを示すPER(Price Earnings Ratio)で見るのが良いと考えています。例えば、PERが10倍であれば、予想される業績の10年分の株価で取引されており、20倍であれば、20年分の株価で取引されていることになるわけです。

問題は、その企業の将来の業績が5年とか10年後には非常に大きく上昇するだろう、と投資家が考えた時には、今後1-2年後の業績予想に基づくPERでは適切に期待値を測れないことです。

いまアメリカを中心に起きているAIブームでも投資家の将来の業績に対する期待値が高まっています。そのためPERで見ると50倍であるとかそれ以上のPERが付くことがあります。つまり投資家は1-2年先の業績に対して株価をついているのではなく、5-10年先に業績が大きく伸びる、ということを前提に株価をつけています。問題は、そのような遠い将来の業績の確からしさは現時点では判定が難しいことです。もっと言えば、先を見すぎて株式投資をしているように思えます。

確かに、AIは素晴らしい技術ですが、それが現在の企業の業績をどの程度引き上げるのかは現時点で判定するのは難しいです。そして、ある投資家が「10年後には利益は10倍になる」と信じて非常に高いPERまで株価を買い進んでもそれを一概に否定も出来ません。そうすると株価が上がります。上がった株価を見て、「やっぱりそうだ」AIは買ひなんだ、という期待に対する確信度が上がります。これは、買ひが買ひを呼ぶというサイクルで、期待値が上がってゆく時の特徴です。

しかし、株価に対する期待値というのは、一人の投資家のみでは作れないものです。それは我々が日々接するニュースによって作られると言えています。ニュースを読んでいると足もとのトレンドがいかに力強いか、今後の社会を大きく変え得るのか、どれほど多くの企業が参入し始めているのか、など、「これは凄いことになりそうだ」と感じさせる見出しが多く目に入ってきます。つまり、株価を押し上げる期待値の正体は、「投資家の想像力」によって作り出されるのですが、その基になるのは日々のニュースフローです。そのニュースフローも慎重に見る必要があります。

つまり、投資家の期待値の急激な上昇というのは、現在であればアメリカのメガIT企業が巨額の設備投資を行う計画であるとか、資金をある企業に提供するとか、新しいビジネスをAIで行うなどのニュースから作られていると思います。これらの期待値の大きな上昇は5-7年に一度くらいでいろいろな分野で起きます。その期待値の上昇が2年以上続くことは極めてまれです。株式市場は期待値で形作られていますが、あまりにも楽観的な期待値には注意が必要で、逆にあまりにも悲観的な期待値には逆にプラスの可能性を考えても良いのではないでしょうか。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

●組入ファンドの概要(なかの世界成長マザーファンド)

	銘柄名	運用会社	騰落率 (月間*)	組入 比率
		ファンド概要		
1	アライアンス・バーンスタン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタン株式会社 新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。	8.4%	21.6%
2	コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。	6.2%	21.4%
3	アライアンス・バーンスタン SICAV —グローバル・グロース・ポートフォリオ(Fクラス)	アライアンス・バーンスタン・エル・ピー 主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。	3.0%	17.8%
4	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。	5.9%	14.1%
5	ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV —グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドです。	8.3%	10.9%
6	スチュワート・インベスターーズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスIII・円建て)	ファースト・センティア・インベスターーズ(香港)リミテッド 優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた高いクオリティを有する、確信度の高い企業のみを組入れます。	6.2%	7.2%
7	TCW デュラブルグロース ETF(米国上場ETF)	TCW・インベストメント・マネジメント・カンパニー 主に米国上場の株式を中心に、収益の継続性が見込まれるかつ代替が難しい唯一無二のプロダクトを保有する高成長企業に集中投資します。	3.2%	6.0%
	現金等			1.1%

※ 外貨建てのファンドにつきましては、円換算した騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

●組入上位20銘柄の中から過去3か月で株価騰落率の高かった銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	騰落率 (過去3か月)
1	SKハイニックス	韓国	情報技術	0.9%	105.0%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	1.1%	51.5%
3	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.6%	50.0%

※前月号まで月間騰落率を計上しておりましたが、今月号より過去3か月の騰落率といたします。

●組入上位20銘柄の中から過去3か月で株価騰落率の低かった銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	騰落率 (3か月)
1	カーバナ	米国	一般消費財サービス	0.8%	-21.4%
2	インテュイット	米国	情報技術	0.9%	-14.8%
3	リンデ	米国	素材	1.5%	-8.8%

※前月号まで月間騰落率を計上しておりましたが、今月号より過去3か月の騰落率といたします。

銘柄紹介 <マイクロソフト社>

マイクロソフトは、OS「Windows」でパソコンの時代を築いた巨大企業ですが、今やクラウドとAIを軸に「第二の成長期」を迎え、現代のビジネスシーンに不可欠な存在へと進化を遂げたソフトウェア業界の巨人といえます。同社の強さの根幹は、現代のビジネスの隅々まで浸透した2つの巨大なプラットフォームにあります。一つ目は、WordやExcel、そして今やビジネスチャットの標準となったTeamsなどを含むクラウドサービス「Microsoft 365」です。かつての売り切り型ソフトから月額課金制へと移行したことで、同社に安定した経常収益をもたらす搖るぎない基盤となっています。

二つ目が、企業のITシステムを根底から支える巨大なクラウドプラットフォーム「Azure」です。これは、企業が自前でサーバーを持つ代わりに、マイクロソフトが用意した「デジタルの土地や建物」をレンタルするようなもので、AmazonのAWSに次ぐ世界第2位の圧倒的なシェアを誇ります。企業の従業員はWindows OSでPCにログインし、Teamsで会議をしながらWordで議事録を取り、そのデータはAzure上に安全に保管される。このように、顧客を自社のサービス網に深く取り込むことで、他社製品への乗り換えを極めて困難にし、莫大なフリーキャッシュフロー（企業が自由に使えるお金のこと）を生み出し続けています。

そして今、同社はこの潤沢な資金を元に、次の成長の起爆剤であるAIへ巨額の投資を行っています。象徴的なのが、ChatGPTを開発したOpenAI社との戦略的パートナーシップです。その最先端技術を自社の全サービスに搭載したAIアシスタント「Copilot」は、あらゆる従業員の隣に「超有能な副操縦士」を配置するようなもので、企業の生産性を劇的に向上させる可能性を秘めています。この「既存事業で得た現金を、未来の技術に投資し、その技術で既存事業をさらに強化・盤石にする」という自己強化のサイクルは、複利的な成長そのものです。もはや同社のサービスは現代のビジネスに不可欠な社会インフラとなっており、長期で価値を築く投資戦略を象徴する一社と言えるでしょう。

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄(2025年9月末)をもとに2025年10月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。

※ 上記の騰落率は現地通貨ベースです。

※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。

※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

なかのアセットマネジメント

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

●各ファンドの組入上位5銘柄

アライアンス・バーンスタイル・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	9.0%	29.8%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション	6.7%	14.4%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	4.2%	51.5%
4	SKハイニックス	韓国	情報技術	4.0%	105.0%
5	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財サービス	3.9%	42.7%

コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	9.4%	29.8%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	7.0%	-2.8%
3	リンデ	米国	素材	5.6%	-8.8%
4	ビザ	米国	金融	5.0%	-1.2%
5	アルファベット	米国	コミュニケーション	4.8%	46.7%

アライアンス・バーンスタイル SICAV-グローバル・グロース・ポートフォリオ(Fクラス)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財サービス	5.3%	4.3%
2	Microsoft Corp.	米国	情報技術	5.1%	-2.8%
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	5.0%	29.8%
4	Carvana Co.	米国	一般消費財サービス	4.8%	-21.4%
5	Tencent Holdings Ltd.	中国	コミュニケーション	4.4%	14.4%

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財サービス	6.2%	7.8%
2	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	6.0%	50.0%
3	エア・リキード	フランス	素材	5.5%	-2.8%
4	SAP	ドイツ	情報技術	4.2%	-10.5%
5	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	4.1%	21.8%

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Linde	米国	素材	3.0%	-8.8%
2	Popular	米国	金融	2.5%	-2.1%
3	Broadcom	米国	情報技術	2.5%	26.1%
4	Waste Connections	カナダ	資本財サービス	2.3%	-10.0%
5	ASML	オランダ	情報技術	2.2%	50.0%

スチュワート・インベスターーズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスIII・円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Taiwan Semiconductor (TSMC)	台湾	情報技術	6.7%	29.8%
2	Mahindra & Mahindra	インド	一般消費財サービス	5.6%	8.9%
3	HDFC Bank	インド	金融	5.5%	-2.2%
4	Tencent Holdings Ltd.	中国	コミュニケーション	4.0%	14.4%
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	3.4%	51.5%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成

※ 上記はデータが入手できる2025年9月末現在の情報です。

※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。

※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。

※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年10月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。

※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

TCW デュラブルグロース ETF(米国上場ETF)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	コンステレーション・ソリューションズ	カナダ	情報技術	10.0%	-22.8%
2	トランセンド・システムズ	米国	資本財サービス	8.9%	-13.0%
3	ウェイスト・コネクションズ	カナダ	資本財サービス	7.9%	-8.9%
4	マイクロソフト	米国	情報技術	7.0%	-2.8%
5	ブロード・コム	米国	情報技術	6.9%	26.1%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成しています。

※ 上記はデータが入手できる2025年9月末現在の情報です。

※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。

※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。

※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年10月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。

※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準） なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象



なかの号通信のご紹介です！

今年6月から「なかの号通信」をリリースしています。

「なかの号通信」では、運用チームからのメッセージや投資のちょこっとコラム、当社社員の日常など、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けしています。当マンスリーレポートとあわせてぜひご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



※コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※券主記載の当資料をご利用にあたっての注意事項等を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
- 2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業（クオリティ・グロース企業）の株式に投資を行います。
- 3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
- 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券（投資対象ファンド）に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

分配方針

毎決算時（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあります。その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いて、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うことを基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

●手続・手数料等

お申込み手順

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限（2024年4月25日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。信託契約を解約することが投資者（受益者）のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。益金不算入制度は適用されません。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 ありません。
- ・ 信託財産保証額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、 年率0.605% (税抜0.55%) を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.4%～0.9%程度(税抜) ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	年率1.3%±0.2%程度(税込) ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2025年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。